



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,170	△0.9	862	568.4	1,285	209.5	932	802.7
2020年3月期	16,318	5.4	129	△54.6	415	△33.9	103	△76.9

(注) 包括利益 2021年3月期 2,030百万円 (－%) 2020年3月期 △1,118百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	426.86	—	2.6	3.0	5.3
2020年3月期	47.34	—	0.3	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	43,795	36,180	82.6	16,548.06
2020年3月期	41,753	34,352	82.3	15,738.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,180百万円 2020年3月期 34,352百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,005	△638	△234	9,745
2020年3月期	1,731	△504	△498	11,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	211.2	0.6
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	23.4	0.6
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		145.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△18.6	△50	—	100	△62.4	50	423.1	22.87
通期	15,500	△4.1	△100	—	250	△80.5	150	△83.9	68.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,697,600株	2020年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	511,214株	2020年3月期	514,814株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,185,020株	2020年3月期	2,182,523株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,397	0.9	790	—	1,287	344.4	1,544	—
2020年3月期	12,287	4.6	△77	—	289	△61.2	73	△88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	706.71	—
2020年3月期	33.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	39,434		29,950		75.9	13,698.73		
2020年3月期	35,800		27,536		76.9	12,615.14		

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,950百万円 2020年3月期 27,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	17
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による景気減速から先行き不透明な状況が続いております。橋梁業界においては、コロナそのものの影響は比較的軽微ではありましたが、その見通しは必ずしも明るいとは言えません。一方、橋梁保全市場は引き続き拡大し、今後さらに拡大する見込みです。また、鉄骨鉄構事業の主戦場である鉄骨市場においては、コロナの影響は少しずつ始めておりプロジェクトの中止や延期が今後さらに増えることを大変懸念いたしております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高161億7千万円(前年同期比1億4千万円減・0.9%減)、営業利益8億6千万円(前年同期比7億3千万円増・568.4%)、経常利益12億8千万円(前年同期比8億6千万円増・209.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億3千万円(前年同期比8億2千万円増・802.7%増)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度に係る新型コロナウイルス関連の影響は各事業セグメント毎に記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は高速道路会社からの発注増により前期比4割増となったものの、2年連続の20万トン割れの厳しい状況が続いております。当社におきましては、技術本部を立ち上げて技術提案力強化に注力した結果、橋梁部門受注高は132億5千万円(前年同期比40億1千万円増・43.5%増)となりました。鉄骨部門では、大型電力案件の新設市場が縮小傾向のなか、民間建築案件への受注に努めた結果、鉄骨部門受注高は21億3千万円(前年同期比4億円増・23.8%増)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は153億8千万円(前年同期比44億2千万円増・40.4%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の三遠道路1号橋、愛知県の一宮跨線橋、鉄骨部門につきましては、鹿島建設(株)の金亀公園陸上競技場新設工事、(株)シーテック大高ビル新設工事などです。

損益につきましては、鋼構造物製造事業の橋梁部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、工場稼働率は上半期まで落ち込み、間接費の賦課率上昇が既存工事の収益低下を招く結果となりました。しかし、東日本高速道路(株)の折木川橋では、震災復興関連の影響から、大型の設計変更契約を獲得できたため、橋梁部門は大幅な収益改善を実現できました。また、鉄骨部門においては、前連結会計年度と同様に、民間発注の火力発電所工事を中心に売上計上しましたが、採算の厳しい民間発注の一般鉄骨も取り込んだことから、工事収益は厳しい結果となりました。その結果、完成工事高130億8千万円(前年同期比9千万円増・0.7%増)、営業利益7億円(前年同期は5千万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、東日本高速道路(株)の折木川橋、関東地方整備局の小雀地区高架橋などで、鉄骨部門につきましては、鹿島建設(株)の横須賀火力発電所タービン建屋ならびに横須賀火力発電所1・2号石膏処理建屋、保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の長良川橋床版取替工事などです。

不動産賃貸事業につきましては、コロナ禍の影響は少なく、前連結会計年度により開始した新規のガソリンスタンド案件等が収益増加の要因となり、売上高は8億9千万円(前年同期比3千万円増・3.8%増)となりました。また、営業利益は、修繕費の減少や一部資産の鋼構造物製造事業への振替により減価償却費が減少したことから、5億4千万円(前年同期比8千万円増・19.8%増)となりました。

材料販売事業につきましては、コロナ禍の影響もあり、厚板部門は、グループ内での加工取引の減少が影響し、レベラー部門は、客先の活動自粛もあり、両部門共に、売上高・営業利益共に前連結会計年度を下回りました。一方で鉄筋・建材部門ではグループ内取引高の回復もあり、売上高・営業利益共に前連結事業年度から微増となりました。その結果、材料販売事業は、売上高31億5千万円(前年同期比9千万円減・3.0%減)、営業損失6千万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、期初からのコロナ禍の影響で、当社グループ内及び外部取引共に受注量が大幅に減少したため、採算ベースを下回る状況となり、売上高5億2千万円(前年同期比3億5千万円減・39.9%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業利益)となりました。

工作機械製造事業につきましては、コロナ禍の影響による自動車業界の生産稼働調整等の煽りを受け、受注量の低下や製造原価の固定労務費の負担増を主たる要因として利益率が低下し、売上高1億5千万円(前年同期比2億8千万円減・64.4%減)、営業損失1千万円(前年同期は2千万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
総資産 (百万円)	41,753	43,795	2,042
純資産 (百万円)	34,352	36,180	1,827
自己資本比率 (%)	82.3	82.6	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は437億9千万円(前連結会計年度末比20億4千万円増・4.9%増)となりました。

流動資産は217億5千万円(前連結会計年度末比16億8千万円増・8.4%増)、固定資産は220億3千万円(前連結会計年度末比3億5千万円増・1.6%増)となりました。

負債は76億1千万円(前連結会計年度末比2億1千万円増・2.9%増)となり、それぞれ、流動負債は37億9千万円(前連結会計年度末比1億円減・2.8%減)、固定負債は38億2千万円(前連結会計年度末比3億2千万円増・9.3%増)となりました。

純資産は、361億8千万円(前連結会計年度末比18億2千万円増・5.3%増)となりました。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,731	△1,005	△2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△504	△638	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△498	△234	264
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,613	9,745	△1,867

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の増加額21億9千万円等により、10億円の資金支出(前年同期は17億3千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有価証券の売却及び償還による収入7億円や関係会社清算による収入6億7千万円等の収入がありましたが、一方で投資有価証券の取得による支出11億6千万円や関係会社貸付けによる支出10億9千万円等の影響により、6億3千万円の資金支出(前年同期は5億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、配当金の支払による支出2億1千万円等により、2億3千万円の資金支出(前年同期は4億9千万円の支出)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は97億4千万円(前年同期比18億6千万円減・16.1%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	80.3	82.3	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	24.7	22.4	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	35.0	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,099.0	1,964.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、2018年3月期及び2021年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。

※ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただき予定であります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから1年超となりますが、新たな変異株の出現やワクチン普及の遅れなどにより、未だ収束の兆しが見られない事態が続いています。

今後の経営環境につきましては、国内建設市場においては、新型コロナ感染拡大に伴い、民間建設投資の減少が危惧されますが、将来を見据えた国土強靱化やインフラ老朽化対策などに対する公共投資は底堅く推移すると見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、前中期経営計画の「再生と創造」の基本方針は継続しながら、2021年度～23年度を対象とした新たな中期経営計画を策定し、コロナ禍を契機とする社会環境の大きな変化に対応可能な「柔軟で強靱」な企業体質の実現をスローガンに掲げ、橋梁事業の拡充強化を中核としながらも、今後確実に増え続ける保全事業への対応、民間大型案件への対応可能な鉄骨事業の体制構築を図ります。あわせて、海外事業と不動産事業にもこれまでと同様「入札だけに頼らない企業体づくり」のために注力していきます。さらには、働き方改革も待ったなしであり、技能労働者減少を見据えた担い手の確保及びデジタル技術の活用促進などがより求められると考えております。

当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策の着実な取り組みを通じて、経営目標達成と企業価値向上を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高155億円、連結営業損失1億円、連結経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,743	9,925
受取手形・完成工事未収入金等	7,539	9,732
有価証券	—	500
商品及び製品	63	73
材料貯蔵品	235	48
未成工事支出金	224	200
その他	264	1,278
流動資産合計	20,070	21,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,656	7,155
減価償却累計額	△4,281	△5,606
建物及び構築物 (純額)	1,374	1,549
機械装置及び運搬具	5,394	5,642
減価償却累計額	△4,415	△4,591
機械装置及び運搬具 (純額)	978	1,050
工具、器具及び備品	548	570
減価償却累計額	△463	△493
工具、器具及び備品 (純額)	84	77
賃貸不動産	10,308	8,769
減価償却累計額	△3,385	△2,292
賃貸不動産 (純額)	6,922	6,476
土地	3,066	3,162
リース資産	78	84
減価償却累計額	△29	△33
リース資産 (純額)	49	51
建設仮勘定	173	77
有形固定資産合計	12,650	12,445
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	35	47
リース資産	7	9
その他	5	5
無形固定資産合計	51	64
投資その他の資産		
投資有価証券	8,656	9,249
その他	323	277
投資その他の資産合計	8,980	9,527
固定資産合計	21,682	22,037
資産合計	41,753	43,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,816	2,261
未成工事受入金	90	160
未払費用	216	265
リース債務	21	19
賞与引当金	142	201
役員賞与引当金	25	44
工事損失引当金	177	90
完成工事補償引当金	50	47
未払法人税等	90	349
その他	271	352
流動負債合計	3,903	3,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	283	114
環境対策引当金	12	1
株式給付引当金	41	62
退職給付に係る負債	924	939
リース債務	42	43
繰延税金負債	1,888	2,222
その他	305	437
固定負債合計	3,496	3,821
負債合計	7,400	7,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	399	397
利益剰余金	32,745	33,457
自己株式	△2,752	△2,733
株主資本合計	31,753	32,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,634	3,720
退職給付に係る調整累計額	△35	△22
その他の包括利益累計額合計	2,599	3,697
純資産合計	34,352	36,180
負債純資産合計	41,753	43,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	16,318	16,170
完成工事原価	14,603	13,632
完成工事総利益	1,714	2,537
販売費及び一般管理費	1,585	1,675
営業利益	129	862
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	250	295
投資有価証券評価益	—	16
賃貸収入	50	42
雑収入	12	71
営業外収益合計	324	442
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	16	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
為替差損	1	—
賃貸費用	14	13
雑損失	0	1
営業外費用合計	38	19
経常利益	415	1,285
特別利益		
固定資産売却益	0	65
投資有価証券売却益	2	47
関係会社清算益	—	1
保険解約返戻金	—	8
受取補償金	—	440
特別利益合計	2	563
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	2	40
固定資産圧縮損	—	396
災害による損失	4	—
関係会社清算損	—	140
その他	—	50
特別損失合計	11	628
税金等調整前当期純利益	406	1,219
法人税、住民税及び事業税	144	427
法人税等調整額	158	△140
法人税等合計	303	286
当期純利益	103	932
親会社株主に帰属する当期純利益	103	932

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	103	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,225	1,085
退職給付に係る調整額	4	13
その他の包括利益合計	△1,221	1,098
包括利益	△1,118	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,118	2,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			103		103
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動		△24	△1		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	△118	3	△140
当期末残高	1,361	399	32,745	△2,752	31,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,860	△39	3,821	35,714
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				103
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4
連結範囲の変動				△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,225	4	△1,221	△1,221
当期変動額合計	△1,225	4	△1,221	△1,362
当期末残高	2,634	△35	2,599	34,352

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	399	32,745	△2,752	31,753
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			932		932
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		20	18
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2	712	19	729
当期末残高	1,361	397	33,457	△2,733	32,483

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,634	△35	2,599	34,352
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				932
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				18
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	13	1,098	1,098
当期変動額合計	1,085	13	1,098	1,827
当期末残高	3,720	△22	3,697	36,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406	1,219
減価償却費	568	599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△262	△310
為替差損益 (△は益)	1	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,758	△2,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	△86
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	△16
固定資産除却損	2	40
固定資産売却損益 (△は益)	3	△65
固定資産圧縮損	—	396
会員権評価損	—	0
受取補償金	—	△440
関係会社清算益	—	△1
関係会社清算損	—	140
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△391	70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	63
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
その他	97	46
小計	1,822	△820
法人税等の支払額	△90	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	△1,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	262	310
有形固定資産の取得による支出	△697	△781
有形固定資産の売却による収入	3	70
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△1,163
有価証券の売却及び償還による収入	800	700
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	181
関係会社貸付けによる支出	△91	△1,092
関係会社の整理による収入	—	675
関係会社貸付金の回収による収入	91	91
定期預金の預入による支出	△130	△130
定期預金の払戻による収入	283	130
長期預金の預入による支出	△13	△13
受取補償金の受取額	—	440
その他	△61	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1	△0
長期借入金の返済による支出	△260	—
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△218	△218
自己株式の処分による収入	4	18
その他	△11	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	△1,867
現金及び現金同等物の期首残高	10,930	11,613
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,613	9,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,986	864	1,600	389	442	16,284	33	16,318	-	16,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,654	488	-	2,143	-	2,143	△2,143	-
計	12,986	864	3,255	878	442	18,428	33	18,462	△2,143	16,318
セグメント利益又は損失 (△)	△58	452	1	14	29	440	12	452	△323	129
セグメント資産	25,118	6,934	3,330	1,482	565	37,431	173	37,604	4,148	41,753
その他の項目										
減価償却費	340	178	26	3	3	552	15	568	-	568
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	567	2	67	0	2	640	-	640	-	640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、セグメント間取引の消去額△1百万円、セグメ
ント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△322百万円で
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,148百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産7,745百万円(主に
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△3,597百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,081	897	1,734	266	157	16,136	33	16,170	-	16,170
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,423	261	-	1,685	-	1,685	△1,685	-
計	13,081	897	3,158	527	157	17,821	33	17,855	△1,685	16,170
セグメント利益又は損失 (△)	708	541	△62	△15	△12	1,159	16	1,176	△313	862
セグメント資産	27,600	6,477	3,299	1,254	547	39,178	159	39,337	4,458	43,795
その他の項目										
減価償却費	385	161	31	3	3	585	13	599	-	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	313	2	74	16	4	412	-	412	-	412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円は、セグメント間取引の消去額△0百万円、セグメ
ント間未実現利益の消去額1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△314百万円で
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,458百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,131百万円(主に
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,673百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	15,738円09銭	16,548円06銭
1株当たり当期純利益金額	47円34銭	426円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度19,469株、当連結会計年度18,830株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度19,000株、当連結会計年度18,500株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	103	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	103	932
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,523	2,185,020

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,352	36,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,352	36,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,182,786	2,186,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,381	63.6	10,445	64.6
鉄 骨	2,605	16.0	2,636	16.3
小 計	12,986	79.6	13,081	80.9
不 動 産	864	5.3	897	5.6
材 料 販 売	1,600	9.8	1,734	10.7
運 送	389	2.4	266	1.6
工 作 機 械	442	2.7	157	1.0
そ の 他	33	0.2	33	0.2
合 計	16,318	100.0	16,170	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,240	84.3	13,256	86.2
鉄 骨	1,720	15.7	2,130	13.8
合 計	10,960	100.0	15,386	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,130	88.7	16,941	92.9
鉄 骨	1,801	11.3	1,295	7.1
合 計	15,931	100.0	18,237	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,537	8,957	72.9	5,718	8,932	72.1
鉄 骨	7,598	2,527	20.5	6,834	2,634	21.2
小 計	15,135	11,484	93.4	12,553	11,567	93.3
不 動 産	—	768	6.3	—	796	6.4
その他事業	—	33	0.3	—	33	0.3
合 計	15,135	12,287	100.0	12,553	12,397	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,784	80.4	10,950	83.7
鉄 骨	1,653	19.6	2,128	16.3
合 計	8,437	100.0	13,078	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,454	87.4	14,472	91.8
鉄 骨	1,801	12.6	1,295	8.2
合 計	14,256	100.0	15,767	100.0